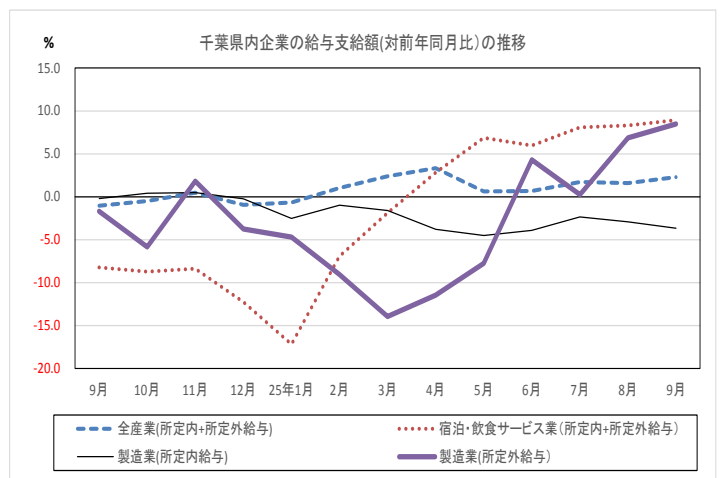


県内企業の給与は、サービス業を中心に前年比増加が続き、アベノミクス効果から製造業の時間外手当も増加傾向にあり、賃金動向に改善の兆し

千葉県の毎月勤労統計調査によると、県内の5人以上の事業所における13年9月(現時点での最新公表値)1人あたりの現金給与総額のうち、賞与を除いた「きまって支給する給与」(以下「給与」という)の金額は全産業計で245,204円、前年同月比2.3%増加と13年2月から8か月連続で前年同月を上回った。「給与」の内訳を残業代を示す「所定外給与」と、それ以外の「所定内給与」に分けてみると、「所定外給与」は同5.9%増、「所定内給与」も同2.0%増とともに増加した。業種別にみると、増加が目立つのはサービス業であり、TDRのイベント効果や外国人観光客の増加により活況が続く宿泊業・飲食サービス業では、13年4月以降、「所定内給与」、「所定外給与」ともに連続して対前年同月を上回り、きまって支給する給与全体では3~9%程度の増加が続いている。

「現金給与総額」(税金など差引前総額) = 「きまって支給する給与」+ 「特別に支払われた給与」(賞与など)
「きまって支給する給与」 = 「所定内給与」+ 「所定外給与」(時間外手当)

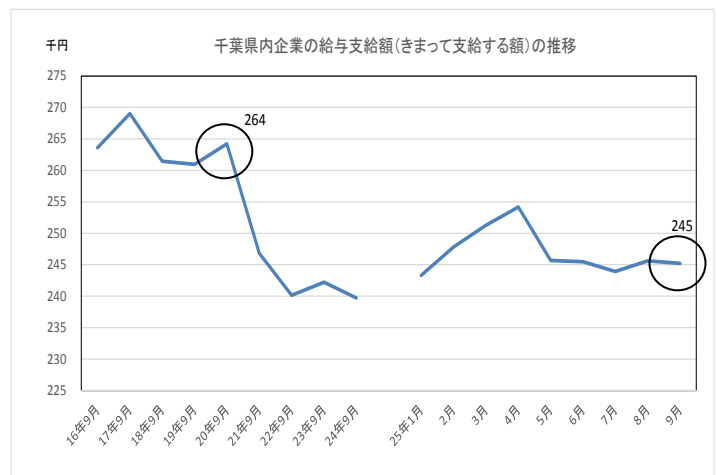
また、製造業では12年12月から「所定内・所定外給与」とも前年比減少が続いていたが、13年6月以降は「所定外給与」の金額が増加に転じた(6月:4.3%増、7月:0.2%増、8月:6.9%増、9月8.5%増)。一般的に企業の生産活動が活発になると残業が増えるため、製造業の時間外労働は景気に一致する指標とされているが、県内の製造業でも業況が改善しつつあることが窺われる。特に円高修正により輸出が好調な鉄鋼業や、スマートフォン需要が旺盛な情報通信機械製造業などでは4か月連続で残業時間が増えており、アベノミクスの恩恵を受けたとみられる企業など、好況業種の業績が時間外労働に反映している。



出所：千葉県「毎月勤労統計調査地方調査」をもとにちばぎん総合研究所が作成

千葉経済センターが13年10月に実施した賃金に関するアンケート(回答274社)の結果では、2013年度下半期の従業員の給与、賞与の見通しについて20.6%の企業が「引き上げ予定」と回答した。内容をみると、賞与のみの引上げを予定する先が多いが、賃金を引き上げる動きは規模別、製造・非製造の別を問わずみられた。企業では賃金水準の改定を上半期に行うケースが多いため、このアンケート結果からみて、2014年度にはさらに多くの企業が賃金の引き上げを行うことが期待される。

足元では、県内の賃金動向に改善の兆しがみられるが、長期的にみると、県内企業の給与水準はまだリーマンショック以前の水準には戻っていない。14年4月に消費税が8%に引き上げられれば、それに伴う物価上昇が予想される。物価上昇に合わせて賃金も引き上げられなければ実質所得は向上しないので、消費につながらず、景気の本格回復には至らない。政府は13年10月に従業員の給与を増加させた企業に一定の税額控除を認める「所得拡大促進税制」の適用要件を拡充した。これによる企業の賃上げの動きの広がり注目していきたい。(下出)



出所：千葉県「毎月勤労統計調査地方調査」